



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	271,934	8.0	14,747	48.8	14,931	48.2	10,092	59.9	9,950	59.0	8,753	61.8
28年3月期第3四半期	251,751	△1.6	9,911	△35.6	10,075	△34.6	6,312	△35.1	6,257	△34.7	5,409	△50.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	86.07	—
28年3月期第3四半期	54.12	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	299,865	183,035	179,452	59.8
28年3月期	307,932	183,043	179,285	58.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
29年3月期	—	37.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	2.1	30,000	7.4	30,000	7.4	19,600	8.1	19,500	8.2	168.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	120,000,000株	28年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,385,774株	28年3月期	4,385,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	115,614,232株	28年3月期3Q	115,614,342株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年2月2日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 3
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
4. 補足情報	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア新興国の景気下振れ懸念や、米国の今後の政策に関する不確実性などにより、景気の先行きに不透明感があったものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業におきましては、製造業、金融業、流通業などの分野でIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでおります。

具体的には、基幹系を中心とするミッションクリティカルなシステムに特化し、セキュリティやコストパフォーマンスに優れたクラウドサービス「CUVICmc2（キュービックエムシーツー）」や、お客様の保守対応の負荷軽減と障害復旧時間の短縮を実現するために、マルチベンダー環境での障害検知を自動化する保守サービス「Avail-I（アベイルワン）」、さらにこれを発展させ、ネットワークやパフォーマンスのビッグデータ分析を行うことで障害や遅延の発生を予測するサービス「Avail-ProE（アベイルプロイー）」の提供を開始いたしました。また、株式会社ベルシステム24が提供を開始する予定の、企業のWEBサイトに寄せられた消費者などからの問い合わせに対し、AIで自動回答するソリューション「BellCloud AI for Webself」の開発に同社と共に取り組みました。さらには、企業のIoT活用に向けた大規模なデモンストレーションや検証ができる「IoTデジタルLAB」や、独自の管理プラットフォームを用いてロボットのビジネス利用を支援する検証施設「RoBo-LAB（ロボラボ）」の開設、サイバー攻撃に伴うセキュリティ・インシデント（事案）に対応するための企業内組織「CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」の立ち上げから運用までを総合的に支援する「CSIRT構築・運用支援サービス」を開始するなど、サービス型ビジネスの拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

総合力発揮の取り組みとしましては、2016年4月に、重点顧客に対するビジネス領域の拡大や柔軟な人材リソース活用による大型案件の対応力強化などを目的とした、セグメントの再編を含む組織改編を実施いたしました。

中期経営計画では経営基盤の強化を重点施策の一つに掲げており、その一環として社員が働きがいをもって効率的・効果的に働けるよう「働き方変革」を推進しております。育児や介護、自己啓発などのニーズに応じ、多様な働き方に対応して就業時間帯の変動を可能にする「スライドワーク」や、1時間単位での年次有給休暇の取得を可能にする「時間単位有休」、外出時の隙間時間やオフィスとの往復時間を活用して効率的な業務を実現する「モバイルワーク」などの制度導入に加え、退社の予定時間を周囲と共有する「退社時間の見える化カード」を社員に配布し、職場のコミュニケーションを促進する活動を開始いたしました。

営業活動につきましては、流通向けインフラ構築や開発案件、通信向けネットワーク構築案件などに注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サービス、開発及び製品全てのビジネスで増加し、売上収益は271,934百万円（前年同期比8.0%増）となりました。利益につきましては、増収による売上総利益の増加などにより、営業利益は14,747百万円（同48.8%増）、税引前四半期利益は14,931百万円（同48.2%増）、四半期利益は10,092百万円（同59.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,950百万円（同59.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて8,066百万円減少し、299,865百万円となりました。これは、主に棚卸資産が13,801百万円、その他の金融資産（流動資産）が5,146百万円、その他の流動資産が4,049百万円増加したものの、現金及び現金同等物が8,216百万円、営業債権及びその他の債権が23,021百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,057百万円減少し、116,830百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が7,700百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が7,713百万円、未払法人所得税が4,457百万円、従業員給付（流動負債）が2,701百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、183,035百万円となりました。これは、主に四半期利益による増加が10,092百万円あったものの、その他の包括利益による減少が1,339百万円、剰余金の配当による減少が8,761百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2016年5月2日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	44,880	36,663
営業債権及びその他の債権	111,118	88,096
棚卸資産	18,488	32,289
当期税金資産	8	40
その他の金融資産	20,025	25,171
その他の流動資産	34,492	38,542
流動資産合計	229,013	220,804
非流動資産		
有形固定資産	35,514	35,908
のれん	4,245	3,960
無形資産	11,548	13,092
持分法で会計処理されている投資	635	626
その他の金融資産	14,490	13,630
繰延税金資産	10,286	9,955
その他の非流動資産	2,198	1,887
非流動資産合計	78,918	79,060
資産合計	307,932	299,865

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,202	39,488
その他の金融負債	6,179	5,938
未払法人所得税	6,312	1,855
従業員給付	14,061	11,360
引当金	660	1,431
その他の流動負債	34,140	41,841
流動負債合計	108,558	101,916
非流動負債		
長期金融負債	10,207	9,109
従業員給付	3,973	3,732
引当金	1,671	1,686
繰延税金負債	474	386
その他の非流動負債	3	0
非流動負債合計	16,329	14,914
負債合計	124,888	116,830
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△9,231	△9,231
利益剰余金	132,677	133,954
その他の資本の構成要素	999	△110
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,285	179,452
非支配持分	3,758	3,583
資本合計	183,043	183,035
負債及び資本合計	307,932	299,865

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	251,751	271,934
売上原価	△194,207	△210,169
売上総利益	57,544	61,765
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△47,887	△46,951
その他の収益	394	252
その他の費用	△140	△318
その他の収益及び費用合計	△47,632	△47,017
営業利益	9,911	14,747
金融収益	218	267
金融費用	△116	△130
持分法による投資利益	62	46
税引前四半期利益	10,075	14,931
法人所得税	△3,763	△4,838
四半期利益	6,312	10,092
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,257	9,950
非支配持分	55	142
1 株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	(円)	(円)
基本的1株当たり四半期利益	54.12	86.07
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期利益	6,312	10,092
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	250	△648
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,090	△718
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△42	51
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△23
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△903	△1,339
四半期包括利益	5,409	8,753
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	5,681	8,838
非支配持分	△272	△84

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2015年4月1日	21,763	33,076	△9,225	121,530	907	812	13
四半期利益	—	—	—	6,257	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△783	250	△42
四半期包括利益	—	—	—	6,257	△783	250	△42
剰余金の配当	—	—	—	△7,370	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△24	—	24	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5	△7,394	—	24	—
2015年12月31日	21,763	33,076	△9,231	120,392	123	1,086	△28

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2015年4月1日	168,876	4,030	172,907
四半期利益	6,257	55	6,312
その他の包括利益	△575	△327	△903
四半期包括利益	5,681	△272	5,409
剰余金の配当	△7,370	△64	△7,435
自己株式の取得	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,376	△64	△7,441
2015年12月31日	167,182	3,692	170,875

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期利益	—	—	—	9,950	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△515	△648	51
四半期包括利益	—	—	—	9,950	△515	△648	51
剰余金の配当	—	—	—	△8,671	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△8,673	—	2	—
2016年12月31日	21,763	33,076	△9,231	133,954	△450	304	35

区分	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	資本合計
	親会社の所有者に 帰属する持分合計		
2016年4月1日	179,285	3,758	183,043
四半期利益	9,950	142	10,092
その他の包括利益	△1,112	△227	△1,339
四半期包括利益	8,838	△84	8,753
剰余金の配当	△8,671	△90	△8,761
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8,671	△90	△8,761
2016年12月31日	179,452	3,583	183,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

報告セグメントの区分変更

第1四半期連結会計期間より、従来「エンタープライズ事業」及び「流通事業」としていた2セグメントを統合し、「流通・エンタープライズ事業」に変更するとともに、新たに「公共・広域事業」を新設しております。

なお、報告セグメントごとの業績概要につきましては、本日当社ホームページに掲載する予定の「2017年3月期第3四半期連結決算補足資料」をご参照ください。